

## 関東甲信越地区教頭研究大会参加報告

平成23年度第52回関東甲信越地区公立学校教頭会研究大会新潟大会並びに新潟県公立小中学校教頭会研究大会が、関東甲信越地区から1600名余の副校長・教頭が参加し、11月10日、11日の両日、新潟県新潟市で開催された。研究主題である「豊かな人間性と創造性をはぐくむ学校をめざして」、サブテーマ「未来を拓く子どもをはぐくむ学校づくり」を掲げ、14の分科会で提言と討議が行われた。

分科会では、第3(2)課題「教育行財政に関する課題」に参加した。埼玉県川口市領家中学校より、「経理事務の管理と教頭の役割」と題して未納問題と会計事故防止の取り組み事例が発表された。

未納については、未納額や督促の事務量が問題となっており、学校運営に支障をきたす現実が浮き彫りにされた。預かり金を確実に集金する方法として、連絡・面談等で保護者と話す機会を増やし丁寧に対応することで人間関係ができて未納減少につながった事例、未納家庭には納入計画を立てて提出してもらう取り組み、市の福祉課との連携、文書・電話・家庭訪問の順で督促を行う事例等の発表があった。

会計事故防止の取り組みについては、会計事務規定を設け、会計簿の形式の統一、会計報告など複数の目でチェック、会計事務規定の見直しと共通理解、業者への支払い方法の完全振込化（現金は扱わない）、倫理確立委員会により事故防止について周知徹底、行事終了後保護者に速やかに会計報告を行うなどの事例が報告された。

また、新潟県新潟市小須戸中学校より、「教育環境整備のための学校予算の適正な編成・執行」と題して、教職員一人ひとりの学校会計にかかわる意識・能力を向上させる取り組みの発表があった。その方策として、校長の方針の下、教頭が職員とのヒヤリングを行うこと、事務職員と連携し計画の作成、校内予算編成委員会での検討、校長決裁という流れを活性化させること、予算執行と関わってマニュアルの徹底と事務職員との複数の目による確認・指導を行うことが挙げられた。

指導助言として①学納金を保護者に「払わせる、被害を最小にする」努力をすること（マニュアルを作成し、集金事務を粛々と進める。個々の家庭事情と合わせて対応する。）②市町村など行政との連携を図ること（市からの補填がどのような行われているか把握する。）③校内の組織対応の確立（学級担任にはさせたくない。主任、管理職が事務職員と連携しながら行いたい。）④学校が集める金額を最小にする（本当に必要か、公費で購入できないか検討する。教材教具の購入を直接代金引き換え方式にしていく。保護者がお金を払いたくなるような教育をしていくことがその根底にある。）⑤予算についての教職員の意識改革をさらに進める必要がある、というお話をいただいた。

この発表や討議で学んだことを、今後の東山梨教頭会研究や現場に生かしていきたい。

(学校運営研究部会 河野 泰)